

# 令和3年度 / 決算

財政課・☎2106

市の3年度決算がまとまり、9月に開かれた市議会にて認定されました。

一般会計では前年度決算対比で歳入が16・3%、歳出が18・8%の減となりました。

実質収支額は30億5353万円の黒字で、13億円を財政調整基金に、2億3千万円を減債基金に積み立て、残りを翌年度繰越金としました。

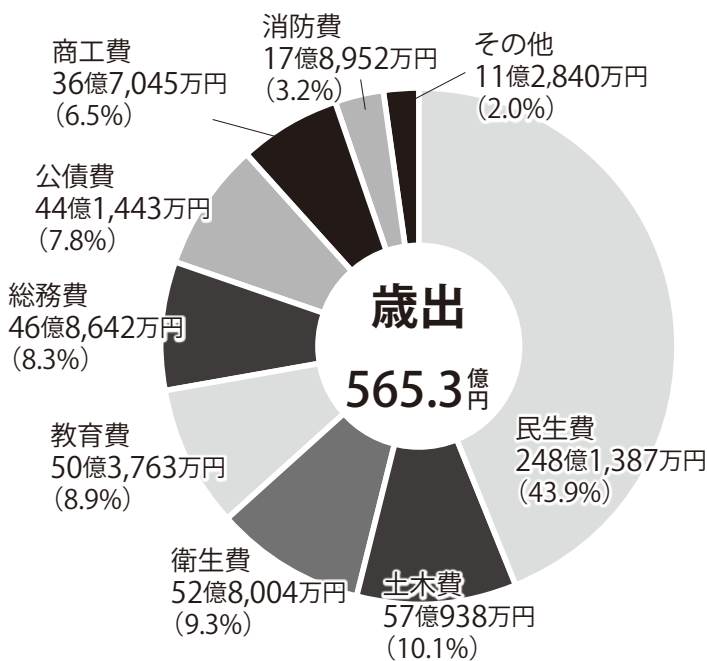
財政健全化法に基づく判断比率も、国の定める基準を下回り、財政状況は健全であるという結果が出ました。

しかし、今後もロシアのウクライナ侵攻のほか、円安や物価高騰、電力の供給不安など、新型コロナウイルス以外の要因も加わり、厳しい状況が見込まれます。引き続き、事業効果や緊要性の検討を行い、真に必要な財源の確保が実施できるような財政運営に取り組んでいきます。

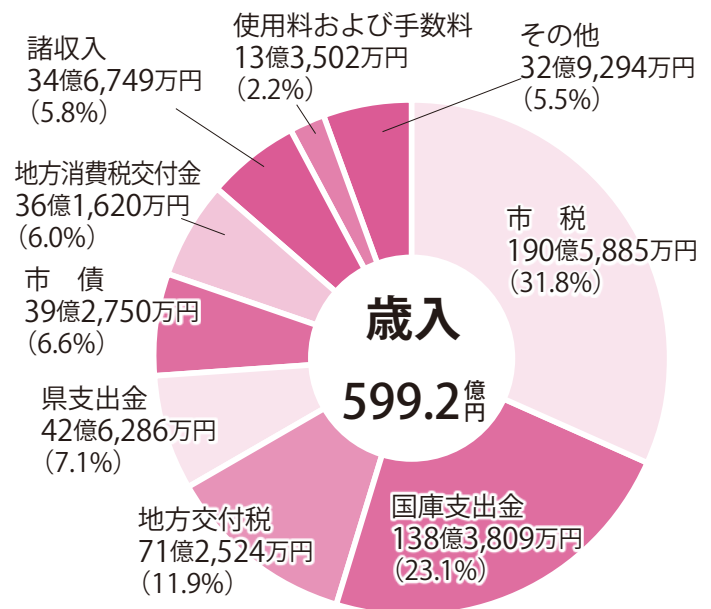
## 一般会計決算内訳

※過去の決算は市ホームページでご覧いただけます。

**歳出** 565億3,014万円  
前年度対比 -130億9,109万円、-18.8%



**歳入** 599億2,419万円  
前年度対比 -116億6,442万円、-16.3%



## 市民1人当たりの額(一般会計)

1人当たりに使われた額

1人当たりが負担した額



※差額の26万1,492円は、国・県の補助金や地方交付税などでまかなわれています。

## 特別会計決算額

会計名	歳入	歳出
介護保険(保険事業勘定)	136億5,662万円	135億3,613万円
国民健康保険(事業勘定)	146億9,890万円	146億2,853万円
後期高齢者医療	19億5,467万円	19億4,307万円
太陽光発電事業	5,524万円	5,514万円
(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	7億6,872万円	7億6,551万円

## 令和3年度に取り組んだ主な事業

- ▶結婚・子育て・学びあいプロジェクト
  - 放課後児童クラブの運営委託、運営費の補助など  
————— 3億2,068万円
  - 民間保育所など業務のICT化のためのシステム導入費を補助  
————— 150万円
  - ▶元気なしごとづくりプロジェクト
    - サテライトオフィスの開設や働き方改革に関する事務所の整備費などを補助  
————— 1,282万円
    - あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業  
————— 1億1,555万円
  - ▶まちの魅力発信プロジェクト
    - 民間事業者が行う遊休不動産整備費用の補助  
————— 250万円
    - 歩きたくなるまちづくりのための調査  
————— 342万円
    - 国民体育大会事業費  
————— 6,788万円
    - ▶市制100周年記念事業
      - 記念誌作成事業  
————— 271万円
      - 足利ゆかりの名宝展事業  
————— 3,956万円

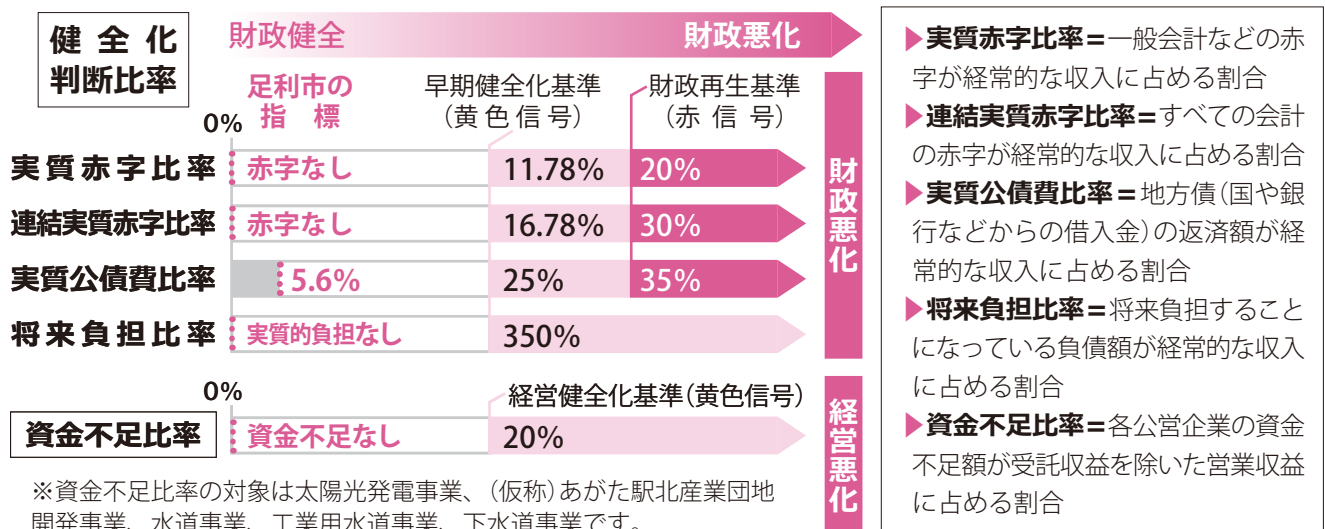
- ▶スマートウェルネスシティプロジェクト
  - まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業 335万円
  - ▶公共施設の最適化プロジェクト
    - 旧消防本部庁舎解体撤去工事  
————— 5,572万円
    - ごみ処理施設整備のための用地取得など  
————— 1億6,782万円
    - ▶新型コロナウイルス感染症対策事業
      - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業  
————— 5億7,505万円
      - 福祉施設の従事者などに抗原定量検査を実施  
————— 6,551万円
      - 新型コロナウイルスとの同時流行を防ぐためのインフルエンザ予防接種費用を助成  
————— 1,287万円
      - 妊婦応援給付金  
————— 2,695万円
      - ▶その他
        - 幸楽荘空調設備更新事業  
————— 4,414万円
        - 行政ICT化推進事業  
————— 419万円



▲安心して過ごせる放課後児童クラブ ▲民間事業者により再利用につながった旧大久保分校 ▲市制100周年記念に開催された特別展

## 健全化判断比率・資金不足比率

いずれの指標とも国の基準を下回り、財政状況は健全であるという結果が出ました。なお、この指標は、基準より低い数値であるほど、財政状況が健全であると判定されます。



- ▶実質赤字比率=一般会計などの赤字が経常的な収入に占める割合
- ▶連結実質赤字比率=すべての会計の赤字が経常的な収入に占める割合
- ▶実質公債費比率=地方債(国や銀行などからの借入金)の返済額が経常的な収入に占める割合
- ▶将来負担比率=将来負担することになっている負債額が経常的な収入に占める割合
- ▶資金不足比率=各公営企業の資金不足額が受託収益を除いた営業収益に占める割合